

# 令和元年度 地方教育費調査

## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の期日

- (1)教育費調査……平成 30 会計年度(学級数、在学者数は平成 30 年 5 月 1 日現在、県人口は平成 30 年 3 月 31 日現在)
- (2)教育行政調査…令和元年 5 月 1 日現在

### 3. 調査の種類及び対象

- (1)教育費調査……県・市町・一部事務組合教育委員会並びに県立の中学校、特別支援学校、高等学校、専修学校しつ皆
- (2)教育行政調査…県・市町・一部事務組合教育委員会しつ皆

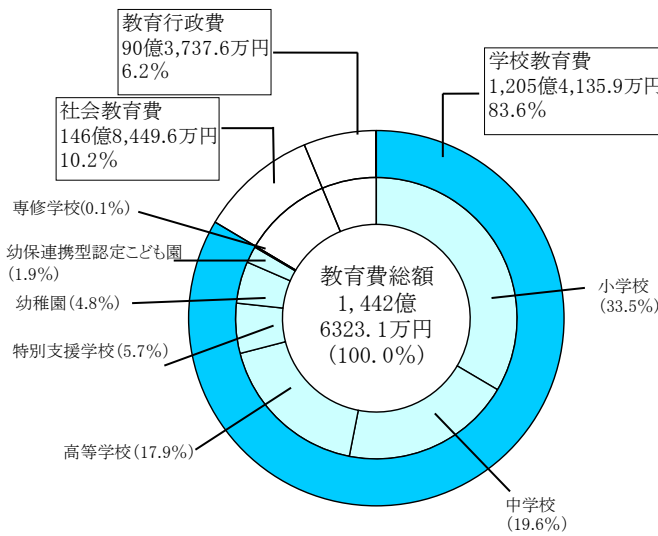
### 4. 調査の主体

文部科学省

## II 調査結果の概要

### (1) 教育費調査

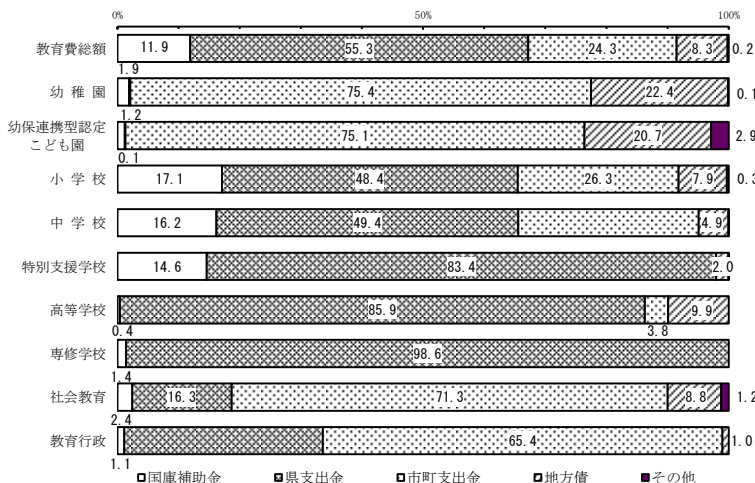
【教育費総額】



- ① 教育費総額は、前年度より 14 億 7,126.9 万円減少し、1,442 億 6,323.1 万円となっている。
- ② 教育分野別では、学校教育費が 1,205 億 4,135.9 万円で全体の 83.6%を占め、社会教育費は 146 億 8,449.6 万円で 10.2%、教育行政費は 90 億 3,737.6 万円で 6.2%の順となっている。

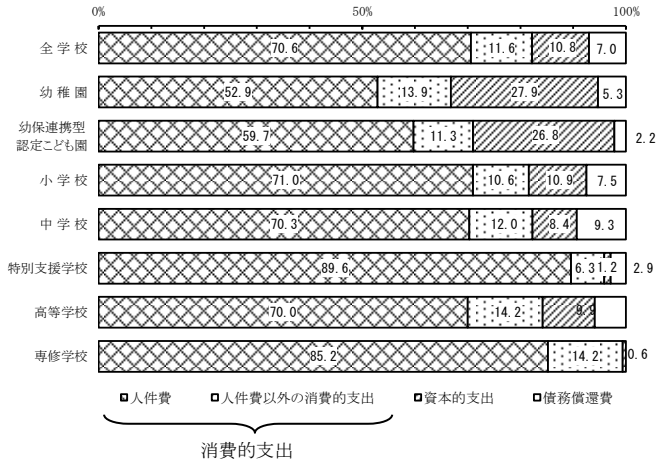
前年度の割合と比べると、学校教育費が 2.7 ポイント低下、社会教育費は 12.4 ポイント上昇、教育行政費は 3.0 ポイント上昇している。

【教育費の財源内訳】

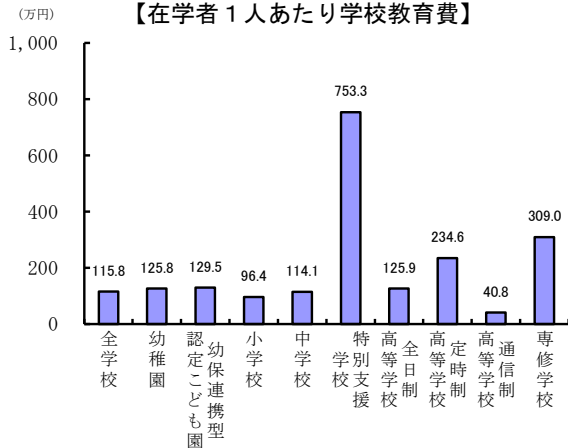


- ① 教育費総額を財源別にみると、国庫補助金が 10.3%、県支出金が 49.8%、市町支出金が 31.7%、地方債が 7.9%、その他 0.3%となっている。
- ② 学校種別にみると、前年度に比べ、幼稚園、幼保連携型認定こども園、高等学校で地方債の割合が増加、小学校、中学校、特別支援学校では増加している。
- ③ 社会教育費は、地方債の割合が増加している。

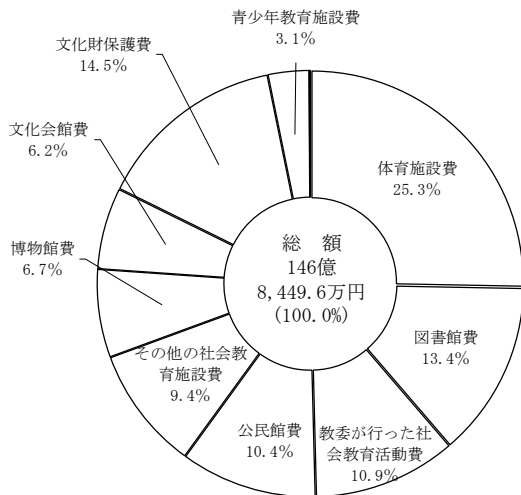
【学校教育費の支出項目別内訳】



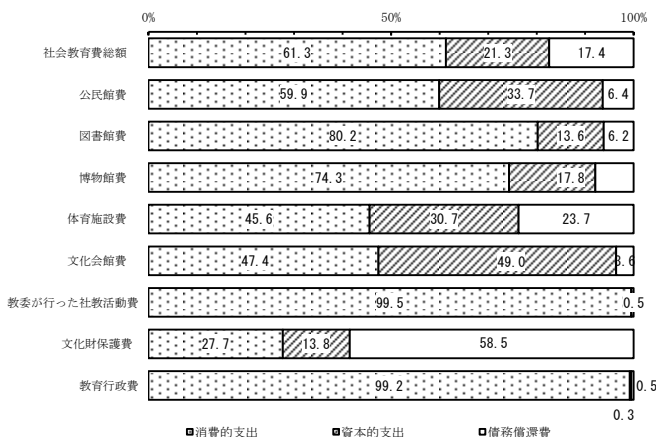
【在学者1人あたり学校教育費】



【社会教育費の支出分野内訳】



【社会教育費・教育行政費の支出項目別内訳(抜粋)】



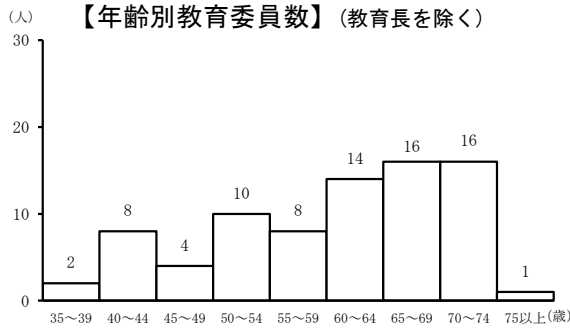
- ① 学校教育費は、前年度より33億5425.9万円(2.7%)減少し、1,205億4,135.9万円となっている。
- ② 支出項目別に見ると、学校全体では、消費的支出が991億3,694.6万円(82.2%)を占め、資本的支出が129億5,971.4万円(10.8%)、債務償還費が84億4,469.9万円(7.0%)となっている。
- ③ 学校種類別にみると、前年度に比べて小学校、中学校、特別支援学校、専修学校は減少し、幼稚園、幼保連携型認定こども園、高等学校では増加している。また、幼保連携型認定こども園以外の学校種で消費的支出の割合が減少している。

- ① 在学者一人当たりの学校教育費は全学校で115万7,805円となり、前年度より34,348円(2.9%)減少している。
- ② 学校種類別にみると、前年度と比べ、幼稚園で20.3%、幼保連携型認定こども園が26.3%、中学校が0.1%、高等学校全日制が1.0%、高等学校定時制が13.0%、高等学校通信制が7.1%増加している。また、小学校が5.3%、特別支援学校が6.5%、専修学校が15.8%減少している。

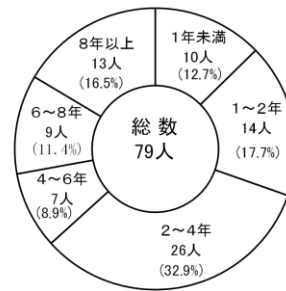
- ① 社会教育費は、146億8,449.6万円で、前年度より16億2,201.4万円(12.4%)増加している。
- ② 支出分野別では、体育施設費25.3%、図書館費13.4%、教委が行った社会教育活動費10.9%、公民館費10.4%、その他の社会教育施設費9.4%の順となっている。  
前年度と比べると、公民館費が7,194.1万円、図書館費が7,400.2万円、博物館費が1億69.0万円、青少年教育施設費が3,945.0万円、女性教育施設が357.6万円、文化会館費が1億1,294.7万円、その他の社会教育施設費が1億1,176.9万円、文化財保護費が13億9,344.7万円それぞれ増加し、体育施設費が2億6151.3万円、教育委員会が行った社会教育活動費が2,429.5万円それぞれ減少している。
- ③ 支出項目別にみると、社会教育費総額では、消費的支出が61.3%、資本的支出が21.3%、債務償還費が17.4%となっている。
- ④ 県民一人当たりの社会教育費は、県人口総計で1万4,840円、日本人住民のみで1万5,013円である。前年度と比べ、それぞれ1,713円(13.1%)、1740円(13.1%)増加している。
- ⑤ 教育行政費は、90億3,737.6万円で、前年度より2億6,097.6万円(3.0%)増加している。
- ⑥ 県民一人当たりの教育行政費は、県人口総計で9,133円、日本人住民のみで9,240円である。前年度と比べ、それぞれ314円(3.6%)、322円(3.6%)増加している。

(2) 教育行政調査

教育委員

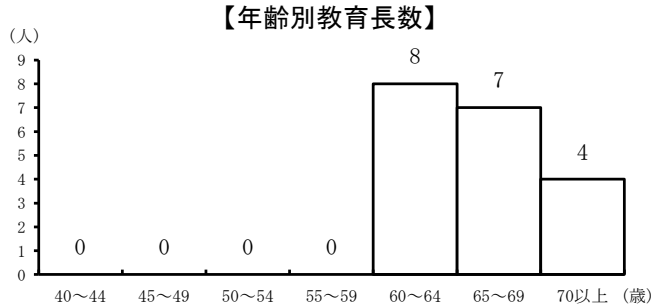


【在職期間別教育委員数】

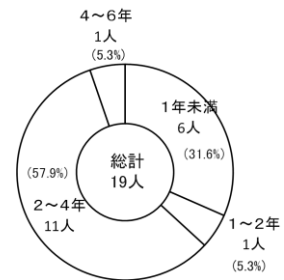


- ① 市町及び一部教育事務組合の教育委員の数は79人である。そのうち女性が31人で全体の39.2%を占めている。
- ② 年齢別に見ると65~69歳、70~74歳の委員が最も多くそれぞれ24人、20.3%を占めている。平均年齢は59.8歳となっている。
- ③ 職業別にみると無職の者が最も多く33人で全体の41.8%を占めている。次いで専門的・技術的職業従事者18人(22.8%)、管理的職業従事者14人(17.7%)となっている。
- ④ 委員のうち教職の経験のある者は31人で、全体の39.2%となっている。
- ⑤ 在職期間別にみると、2~4年未満の在職者が26人と最も多く、全体の32.9%を占めている。次いで1~2年未満の委員が14人、17.7%となっており、平均在職期間は4.2年となっている。

教育長



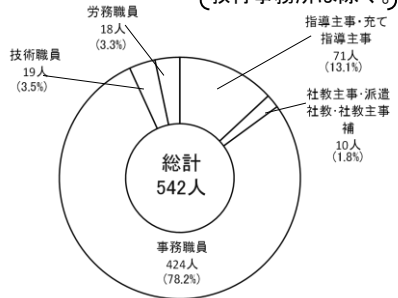
【在職期間別教育長数】



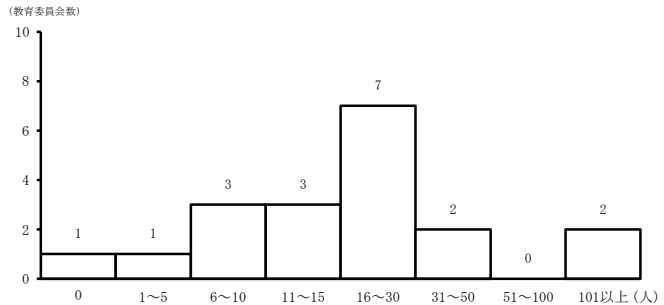
- ① 市町及び一部教育事務組合の教育長を年齢別にみると、60~64歳の区分が8人と最も多く、全体の42.1%を占めている。平均年齢は66.5歳となっている。
- ② 直前歴別にみるとその他が最も多く6人で全体の31.6%を占めている。
- ③ 教育長のうち、教職の経験のある者は17人で、全体の89.5%を占めている。また、教育行政の経験のある者(教育長の在任期間6ヶ月以上有する者を含む)は15人で全体の79.0%、一般行政の経験のある者は2人で全体の10.5%となっている。
- ④ 在職期間別にみると、2~4年未満の在職者が11人で最も多く、全体の57.9%を占めている。平均在職期間は2.1年となっている。

事務局職員

【職種別本務職員数】(県教育委員は含む。教育事務所は除く。)



【職員数別教育委員会数】(県教育委員会を含む。)



- ① 県教育委員会を含む20教育委員会の事務局職員は542人である。そのうち事務職員が424人で全体の78.2%を占めている。
- ② 指導主事あるいは充て指導主事のいずれかを配置している教育委員会は16教委で、全体の80.0%を占めている。
- ③ 社会教育主事を配置している教育委員会は7教委で、全体の35.0%となっている。
- ④ 教育委員会を事務局職員数別にみると、16人~30人の教育委員会が7教委で最も多く、全体の20.0%を占めている。